東金市ガス事業経営戦略の改定について

○ 公営企業の経営戦略について

「経営戦略」は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画となります。

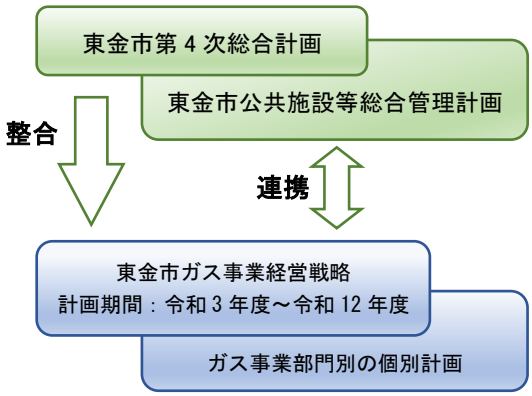
公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすことから、中長期における施設・設備に関する投資と財源の見通しを試算し、投資以外の経費も含め収入と支出の均衡を調整した上で、収支計画を明らかにしておくことが重要となります。

総務省からは、全ての公営事業について、令和２年度までに経営戦略を策定するよう要請（平成 26 年 8 月 29 日）があり、その後、策定済みの事業については、令和 7 年度までに経営戦略の改定を進めるよう要請（令和 3 年 1 月 22 日）されています。

ガス事業の経営戦略には、主に次の内容を定めます。

1. **事業の現状及び将来の環境見通し**
2. **計画期間**
3. **経営の基本方針 ・主要な施策**
4. **経営の効率化・健全化の取組**
5. **投資・財政計画**
6. **公営企業が事業を実施する必要性**
7. **事後検証、改定等に関する事項**

計画の位置付け



○経営戦略改定の必要性について

本市ガス事業では、国の要請を踏まえ、令和２年度に「東金市ガス事業経営戦略」を策定し、自らの経営等について的確な現状把握を行った上で、中長期的な視点に立った計画的な事業経営をしていくために、経営改善の取組みを進めているところです。

この計画は、毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5 年毎に一度見直し（ローリング）を行い、計画と実績との乖離やその原因を分析し、その結果を次期計画に反映させ、より質の高いものにしていくことが国からも求められています。

また、今後の人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大、地球温暖化による販売量の伸び悩みなど、経営環境が厳しさを増す中で、本市ガス事業を取り巻く様々な課題や経営環境の変化を適切に捉え、公営企業であるガス事業が将来にわたりお客様に必要なサービスを安定的に提供し、持続可能な経営ができるよう、様々な観点からの改定をしていく必要が生じています。